

税001		項 目 名		賦課徴収費		新規事業	
予算書項目		賦課事務費		ページ		179	
年度		R7		所 属 名			
				総務部税務・債権管理局 市民税課			
会計名		事業の概要					
一般会計		【問合せ先】 税制係 0857-30-8142					
款 総務費		【 1 1 次総の施策体系】 0003					
項 徴税費		【事業の経過及び背景】 市税の賦課は法令等に基づき、決められた期限内に適正かつ公平に行われることが求められている。					
目 賦課徴収費		【事業の目的及び効果】 個人市民税、法人市民税及び軽自動車税等の適正かつ公正な賦課を行うため、税制改正などに適切に対応した正確かつ安定したシステムを維持していく。					
(単位：千円)		【事業の内容】 会計年度任用職員の人件費、納税通知書等の印刷・封入・送付に必要な経費、システム運営費など。					
前年度当初予算額		66,893		【事業の実績】 令和4年度 89,245千円 令和5年度 79,533千円 令和6年度 66,893千円（見込）			※その他財源の手数料は、自動車臨時運行許可手数料 ※その他財源の諸収入は、申告会場借上代
本年度要求額		67,633					
総務部長段階査定額		67,303		その他財源の内訳			
				分担金 0			
市長段階査定額		67,303		負担金 0			
				使用料 0			
				手数料 20			
				財産収入 0			
				寄付金 0			
				繰入金 0			
区 分		本年度予算額		贈収入 303			
財源内訳	国・県支出金	64,579		その他 0			
	地方債	0					
	その他	323					
	一般財源	2,401					
計		67,303					
備考欄							

税002		項 目 名		定額減税調整給付金事業費(不足額給付)		新規事業		○
予算書項目		定額減税調整給付金事業費(不足額給付)		ページ		179		所 属 名
年度		R7		総務部税務・債権管理局 市民税課				
会計名		事業の概要						
一般会計		【問合せ先】 税制係 0857-30-8142						
款 総務費		【 1 1 次総の施策体系】 0003						
項 徴税費		【事業の経過及び背景】 令和6年分の所得税及び令和6年度分の個人住民税において、納税者を含めた扶養親族1人につき、所得税3万円、個人住民税1万円の定額減税が行われた。この定額減税において減税しきれないと見込まれる方に対しては、定額減税可能額と各税額の差額の合計を当初調整給付として令和6年度中に支給を行った。令和6年分所得税及び定額減税の実績額が確定したのうち、当初給付額に不足のあること等が判明した場合、その不足分を不足額給付として追加で支給することとしている。						
目 賦課徴収費		【事業の目的及び効果】 賃金上昇が物価高に追いついていない国民の負担を緩和するため、国民の可処分所得を直接的に下支えることを目的として、定額減税と併せて減税の恩恵が十分に及ばない方に対して給付を実施する。						
(単位：千円)		【事業の内容】 令和6年度に実施された定額減税調整給付金（当初調整給付）のうち、以下の事情により支給額に不足等が生じる場合に、追加で給付を行うもの。 ①令和6年分所得税及び定額減税の実績額が確定したことで、本来給付すべき額と当初調整給付の間に差額が生じた者に対して、その差額分を支給する。 ②本人及び扶養親族等として定額減税対象外であり、かつ低所得者向け給付の対象世帯の世帯主・世帯員にも該当しなかった者に対し、1人あたり原則4万円を支給する。						
前年度当初予算額		0		【事業の実績】 令和6年度 定額減税調整給付金（当初調整給付） 1,470,950千円（36,252人）				
本年度要求額		845,371						
総務部長段階査定額		845,371		その他財源の内訳				
				分担金 0				
市長段階査定額		845,371		負担金 0				
				使用料 0				
				手数料 0				
				財産収入 0				
				寄付金 0				
				繰入金 0				
				贈収入 0				
				その他 0				
区 分		本年度予算額						
財源内訳	国・県支出金	845,371						
	地方債	0						
	その他	0						
	一般財源	0						
計		845,371						
備考欄								

税003

項 目 名

賦課事務費

新規事業

予算書項目

賦課事務費

ページ

179

年度

R7

所 属 名

総務部税務・債権管理局
固定資産税課

会計名

一般会計

款

総務費

項

徴税費

目

賦課徴収費

事業の概要

【問合せ先】償却資産係 0857-30-8156

【1 1 次総の施策体系】0003

【事業の経過及び背景】
固定資産税・都市計画税は、賦課期日（1月1日）現在において、土地・家屋及び償却資産を所有している者（都市計画税については、市街化区域に所在する土地・家屋を所有している者）に対し、固定資産の価格を基に算定して課税する財産税であり、市税の中で市民税と並ぶ基幹税目である。

【事業の目的及び効果】
土地・家屋及び償却資産の適正な評価により決定した価格に基づき、固定資産税・都市計画税の賦課を行うことで、安定した税収を確保する。

【事業の内容】
賦課期日の固定資産の所有者に対し、その所有する土地・家屋の課税明細を明示した固定資産税・都市計画税納税通知書を送付する。家庭裁判所へ相続財産清算人の選任申立てを行うことで、相続人が不存在で納税通知書を送達できない案件の解消にも努めている。

【事業の実績】

	令和4年度 (実績)	令和5年度 (実績)	令和6年度 (見込)
(固定資産税)	76,964	76,981	76,794
納税義務者数（人）	11,166,920	11,261,052	11,186,051
現年調定額（千円）			
(都市計画税)	47,763	47,841	47,866
納税義務者数（人）	542,580	548,445	545,880
現年調定額（千円）			

※その他財源の諸収入は、相続財産清算人選任申立てに係る予納金の清算金等

(単位：千円)

前年度当初予算額

19,430

本年度要求額

20,902

総務部長段階査定額

20,480

市長段階査定額

20,480

区 分

本年度予算額

財源内訳

国・県支出金

0

地方債

0

その他

502

一般財源

19,978

計

20,480

その他財源の内訳

分担金

0

負担金

0

使用料

0

手数料

0

財産収入

0

寄付金

0

繰入金

0

贈収入

502

その他

0

備 考 欄

税004

項 目 名

土地評価事務費

新規事業

予算書項目

評価事務費

ページ

179

年度

R7

所 属 名

総務部税務・債権管理局
固定資産税課

会計名

一般会計

款

総務費

項

徴税費

目

賦課徴収費

事業の概要

【問合せ先】土地係 0857-30-8157

【1 1 次総の施策体系】0003

【事業の経過及び背景】
固定資産税・都市計画税は市税の基幹税目であり、適正な評価と税収の確保は市政の重要課題である。課税内容に対する納税者の関心は高く、公平で適正な評価が求められる。

【事業の目的及び効果】
固定資産税（土地）の適正かつ公正な評価を行う。

【事業の内容】
(1) 登記済通知書により課税客体を的確に把握した上で、GIS地番現況図等の関係資料をもとに現況調査等を実施し、評価する。
(2) 令和9年度評価替えに向けた作業
・新規路線価導入検討
・状況類似地域、標準宅地の見直し
・土地評価要綱の整備
・標準宅地鑑定評価（令和8年1月1日時点）

令和6年度～8年度
○固定資産（宅地）評価システム基礎資料作成業務委託
○標準宅地の時点修正に関する業務委託：地価下落に対応
○公園の分合筆の照合及び修正業務委託：公園整備
令和7年度
○令和9年度評価替え向け標準宅地の鑑定評価業務委託（令和8年1月1日時点）
令和9年度評価替において、前年1月1日時点の鑑定評価を活用する必要があるため、3年に一度、鑑定評価に係る委託料を計上するもの（参考令和4年度：33,225千円）

【事業の実績】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
評価総筆数	379,784筆	379,497筆	379,434筆
異動処理件数	18,415件	21,839件	25,016件

(単位：千円)

前年度当初予算額

30,912

本年度要求額

66,174

総務部長段階査定額

66,174

市長段階査定額

66,174

区 分

本年度予算額

財源内訳

国・県支出金

0

地方債

0

その他

0

一般財源

66,174

計

66,174

その他財源の内訳

分担金

0

負担金

0

使用料

0

手数料

0

財産収入

0

寄付金

0

繰入金

0

贈収入

0

その他

0

備 考 欄

税005		項 目 名		賦課徴収費		新規 事業			
予算書項目		徴収事務費		ページ		179			
年度		R7		所 属 名					
				総務部税務・債権管理局 収納推進課					
会計名		事業の概要							
一般会計		【問合せ先】管理・企画係 0857-30-8161							
款 総務費		【1 1 次総の施策体系】0003							
項 徴収費		【事業の経過及び背景】 自主財源等の安定確保により市政の効率的運用を図る。							
目 賦課徴収費		【事業の目的及び効果】 市税及び国民健康保険料の収納率向上に努める。							
(単位：千円)		【事業の内容】							
前年度当初予算額		20,892		1 徴収、滞納整理事務経費 滞納整理のための催告書等の印刷費、郵送料及び調査・公売手数料他					
本年度要求額		23,482		2 徴収・研修会参加旅費 (1) 徴収旅費 県外に在住している市税滞納者の徴収・調査・滞納処分を実施するための旅費					
総務部長段階査定額		23,444		(2) 研修会参加旅費 税務行政の円滑な運営及び滞納整理を効率的に実施するための研修会参加旅費					
市長段階査定額		23,444		3 滞納事案現地調査委託料 遠隔地における現地調査を実施するための委託料					
区分		本年度予算額		【事業の実績】(過去3年間の収納率)					
財 源 内 訳	国・県支出金	0		年度 市税(現年) 市税(滞繰) 市税(合計) 国保(現年) 国保(滞繰) 国保(合計)					
	地方債	0		令和3年度 99.4% 50.7% 97.7% 95.1% 30.4% 88.1%					
	その他	13,277		令和4年度 99.2% 21.6% 97.7% 95.7% 31.2% 89.7%					
	一般財源	10,167		令和5年度 99.3% 23.3% 97.8% 96.0% 31.4% 90.9%					
	計	23,444		※その他財源の手数料は、市税督促手数料 ※その他財源の諸収入は、市税延滞金及び滞納処分費					
備考欄									

税006		項 目 名		債権管理運営費		新規 事業			
予算書項目		徴収事務費		ページ		179			
年度		R7		所 属 名					
				総務部税務・債権管理局 収納推進課					
会計名		事業の概要							
一般会計		【問合せ先】管理・企画係 0857-30-8161							
款 総務費		【1 1 次総の施策体系】0003							
項 徴収費		【事業の経過及び背景】 歳入の確保及び市民負担の公平性と公正な市政運営を図るため、債権の適正な管理と的確な回収を進める取組を実施している。							
目 賦課徴収費		【事業の目的及び効果】 全庁的な債権管理の進捗を統括するとともに、徴収職員のスキルアップや意識の向上を図り、未収金の縮減を推進する。また、コンビニ納付やスマートフォンアプリ・QRコードを利用したキャッシュレス納付、ペイジー・Web受付による口座振替手続きの周知により、納期内納付の促進を図る。							
(単位：千円)		【事業の内容】							
前年度当初予算額		12,590		1 徴収事務経費 (1) 債権管理事務 滞納整理のための支払督促、差押等にかかる印紙代及び切手代他					
本年度要求額		17,495		(2) 検収事務 還付、口座振替関係書類等の印刷製本費及びコンビニ収納取扱手数料他					
総務部長段階査定額		17,495		2 債権管理研修経費 債権管理研修会の開催経費					
市長段階査定額		17,495		【事業の実績】 主な未収金の推移 令和3年度 2,296百万円 令和4年度 2,141百万円 令和5年度 2,023百万円					
区分		本年度予算額		※その他財源の諸収入は、強制執行費用					
財 源 内 訳	国・県支出金	0							
	地方債	0							
	その他	134							
	一般財源	17,361							
	計	17,495							
備考欄									

税007		項 目 名		納付催告センター運営費		新規事業			
予算書項目		徴収事務費		ページ		179			
年度		R7		所 属 名					
				総務部税務・債権管理局 収納推進課					
会計名		事業の概要							
一般会計		【問合せ先】 管理・企画係 0857-30-8161							
款 総務費		【1 1 次総の施策体系】 0003							
項 徴税費		【事業の経過及び背景】 市税及び国保料の未納者に対する電話催告の取組を強化する。							
目 賦課徴収費		【事業の目的及び効果】 新規滞納の発生や滞納の累積化を防ぎ、収納率の向上を図る。							
(単位：千円)		【事業の内容】							
前年度当初予算額		22,874		1 未納市税等について、電話オペレーターによる電話催告の実施。 電話オペレーター 5名 管理者 2名（うち1名はオペレーター兼務）					
本年度要求額		26,100		2 電話催告システム機器更新リース料他					
総務部長段階査定額		25,821		【事業の実績】					
		その他財源の内訳		1 市税 [架電件数] [勧奨金額] [入金額] [入金率] 令和3年度 22,083件 105,001千円 84,011千円 80.0% 令和4年度 21,374件 112,095千円 95,522千円 85.2% 令和5年度 22,571件 138,363千円 114,771千円 82.9%					
市長段階査定額		25,821		2 国保料 [架電件数] [勧奨金額] [入金額] [入金率] 令和3年度 12,651件 41,580千円 30,173千円 72.5% 令和4年度 12,383件 39,034千円 29,900千円 76.6% 令和5年度 12,531件 42,783千円 30,590千円 71.4%					
区 分		本年度予算額							
財源内訳	国・県支出金	0		分担金 0					
	地方債	0		負担金 0					
	その他	0		使用料 0					
	一般財源	25,821		手数料 0					
	計	25,821		財産収入 0					
備考欄				寄付金 0					
				繰入金 0					
				贈収入 0					
				その他 0					